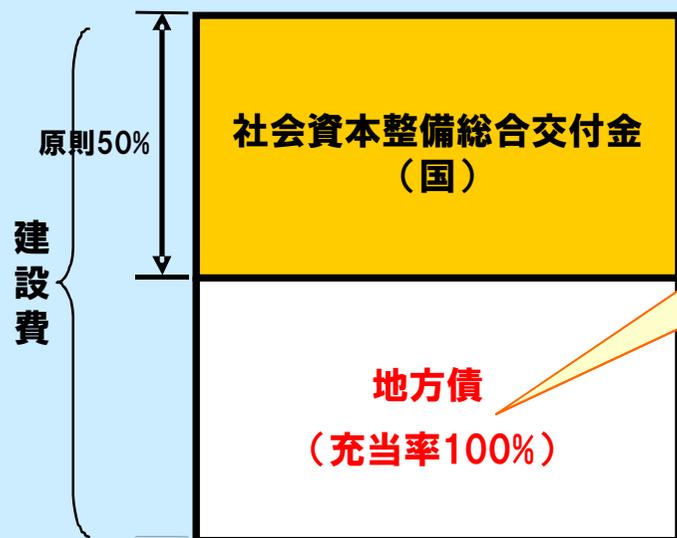


公営住宅の整備・家賃低廉化助成に対する国の支援の概要

整備費助成

- 地方公共団体による整備費を軽減（原則50%を国が負担）



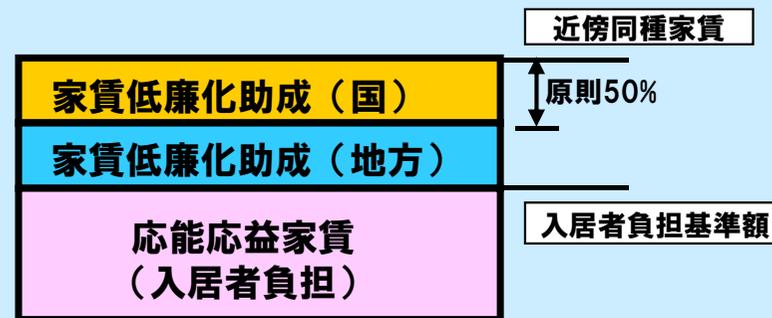
○ 整備費の地方負担分は国からの助成と入居者からの家賃等で回収

家賃低廉化助成

- 近傍同種家賃^{※1}と入居者負担基準額^{※2}の差額の原則50%を国が負担
- 結果的に、整備時の地方債償還負担を軽減

家賃低廉化事業の助成期間

整備手法	助成期間
建設・買取り(用地取得あり)	20年
建設・買取り(用地取得なし)	10年



※1 近傍同種家賃： 近傍同種の住宅の時価、修繕費、管理事務費等を勘案して定めるもので、当該公営住宅と同等の賃貸住宅の利用対価として通常入居者が支払うべき賃料として算定されるもの。公営住宅の入居者が支払う家賃の上限となる額。

※2 入居者負担基準額： 国による家賃低廉化助成の基準となる額で、入居者の収入に応じて設定される「家賃算定基礎額」に、当該公営住宅の立地条件に応じた「市町村立地係数」、当該公営住宅の床面積の広狭に応じた「規模係数」、当該公営住宅の老朽化の程度に応じた「経過年数係数」を乗じた額。